



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4012号 2017.11.11 発行

フリーズドライ加工を障害者の仕事に 全国のメーカーなどから依頼



福祉新聞 2017年11月10日 編集部
トレイに詰めた原材料を真空凍結乾燥機に入れる

石川県輪島市の社会福祉法人門前町福祉会の障害者支援施設「ふれあい工房あぎし」(馬渡晋一・施設長)は真空凍結乾燥機を使い、海藻の乾燥食品を製造する一方、全国のメーカーなどからフリーズドライ加工の委託を請け負っている。

1996年に開所した工房あぎしは、施設入所、生活介護、就労継続支援B型からなる多機能型事業所。69人が食品加工など4班に分かれ、日中活動を行っている。

フリーズドライは(1)原材料を圧力釜で蒸し、トレイに詰める(2)冷凍庫で20時間予備凍結する(3)マイナス20度で40時間フリーズドライする(4)粉末処理などをして袋詰めする——という工程で実施。食品加工班の14人の利用者は、原材料に混じったゴミ取りやトレイ詰め、袋詰め、清掃などの作業を担う。

1回で乾燥できる量は約80キロ(乾燥後は約10分の1に)。小ロットで委託できる貴重な加工施設として、大学や研究機関、メーカーなどから年間40件に及ぶ依頼があるという。



フリーズドライした「ぎばさ」と「いぎす」は1袋500円

開所時に、特産のかぼちゃの加工食品の製造・販売を作業の柱にしようと考え、4000万円分の施設整備費で導入した乾燥機だが、依頼が増えるにつれ、作業も委託加工中心に変化。いぎす、ぎばさを乾燥させた自主製品は年間600袋(1袋10グラム入り500円)を製造しているが、年間売上730万円の9割以上を委託加工が占める。

「乾燥海藻の評判は良いが、委託注文の合間に作るのが手いっぱい。開所時に33歳だった利用者の平均年齢は53歳になった。乾燥機や冷蔵庫も同じ年数がたった。高齢化と経年化は大きな課題。いつまでも働けるようにどちらも大切にしたい」と馬渡施設長は話す。

過疎地域の障害者施設に全国から仕事の依頼が舞い込むのは異例。特殊加工できる設備と技術を備えることで、下請け型でも自主生産型でもない仕事づくりに成功したようだ。

宇都宮に障害者雇用のカフェ 住民触れ合い、地域と共生を

産経新聞 2017年11月11日

■自由な働き方「出来る仕事探して」

宇都宮市戸祭町の閑静な住宅街に15日、障害者が店員として働く「フラットカフェ」がオープンする。運営するFLATワークス代表の鳥取弘美さん（49）は「陰に隠れてしまう障害者が住民と触れ合って地域の中で共生できるようになれば」と話し、障害者を地域で見守り、交流できる場所を目指す。

FLATワークスは一般企業への就職が難しい障害者に働く場を提供する就労継続支援B型事業所。雇用契約を前提とするA型に対し、B型は障害者が作業分の報酬を受け取り、比較的自由に働ける非雇用型事業所だ。

鳥取さんは施設長の桧山智子さん（66）ら、放送大学で心理学を学んだ仲間と共に勉強会を開き、障害者雇用カフェを設立することを決意した。周辺は低層住居専用地域のため、建築する建物の高さや用途が制限される。今年8月に宇都宮市に就労継続支援事業所の指定を受けるまでに2年ほどかかったという。

カフェの隣には事業所があり、障害者がビーズでアクセサリを作ったり、果物の袋詰め作業などをして働く。また、庭でブルーベリーを栽培してジャム作りをすることを考案した。桧山さんは「障害者が知識、想像力を使っていろいろな挑戦ができる。自分ができる仕事を探してほしい」と話す。

落ち着いた雰囲気店内からは芝生の庭や近くの公園が見渡せる。庭には井戸があり、災害時には地域で活用できるようにしたいという。

カフェの営業は午前10時半～午後6時。2時まではランチも提供し、定番のAランチやヘルシーメニューのBランチを用意する予定だ。他に、カレーライスやナポリタンスパゲティなどの軽食、コーヒー、ケーキを提供する。倍木児童公園近く。問い合わせは（電）028・678・6388。（斎藤有美）

平昌パラ 機運高めよう 両国国技館で15日に催し

東京新聞 2017年11月11日

車いすラグビーの選手らが参加した昨年のパラフェス（パラサポ提供）



パラスポーツの普及・啓発を目指す「パラフェス2017」が十五日、墨田区の両国国技館で開かれる。「冬」をテーマに、来年三月の韓国・平昌（ピョンチャン）冬季パラリンピックのアイスホッケーの出場権を得た日本チームのアスリートや障害者のミュージシャンらが参加。平昌パラに向けてムードを高める。

日本財団パラリンピックサポートセンター（パラサポ）が主催。ゲストパラリンピアンとしてアイスホッケー選手のほか、パラアルペンスキーの国内トップスキーヤーも参加し、競技紹介や自らの体験を語る。

昨夏のリオデジャネイロ・パラリンピックの閉会式で演奏を披露した両手のないブラジル人ピアニスト兼ギタリスト、ジョナタ・バストスさんや全盲のシンガー・ソングライター、木下航志（きしたこうし）さんらのライブも行う。

午後七時～同九時半（開場同六時）。チケットはパラフェス2017の公式ホームページから（「パラサポ」で検索）。全席指定二千二十円（発券手数料別）。問い合わせはパラサポ＝電03（6229）3721＝へ。（加藤行平）

保育所まで仲良く手をつないで歩く親子＝東京都内で、坂根真理撮影



いくつものハードルを乗り越え、やっと保育所に子どもを預けられる時代です。でも、実はよく知らないこと、ないですか？ さまざまな切り口で現場から報告します。保育のあり方を、みんなで考えてみませんか。まずは「戸惑うようなルール」から――。

「保護者に対して育児のアドバイスはしません」。兵庫県内の認可保育所に4歳の双子を預ける母親（38）は、こんな文書を入園時に渡されたことを覚えている。病後児や障害のある子を積極的に受け入れている姿勢が好印象だっただけに、ギャップに驚いた。

それでも折を見ては担任に相談を試みてきた。

「子どもが爪をかむんですけど、どう対処したらいいのでしょうか」と尋ねると「そうですねえ」。「原因って何が考えられるんでしょうか。経験則でいいので参考に知りたいんですが……」「難しいですねえ。何度、やんわりとかわされたことか。

●アドバイス避ける

厚生労働省は「保育所保育指針」で、保育所の役割に「入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援」を掲げている。悩める親たちを避ける保育所は、指針に反するように映る。母親は「まだオープンから3年目で、保育士は20代前半ばかり。クレームにつながりそうなやり取りを回避したいのではないかと推測する。

保育の内容に違和感を持つ親もいる。埼玉県内の新設保育所は公園の隣にあるが、開所から2カ月たっても園児を散歩に連れて行かず、外遊びは小さな中庭に限っていた。保護者が要望しても「まだ子どもが保育所に慣れていない」と拒否。指針は散歩について直接触れていないが、自然や季節の変化に触れる大切さや、活発になっていく発達段階に合わせた保育をうたっている。女兒（4）を通わせる母親（37）は「保育所には事前に1カ月分の送迎時間と送迎者をまとめ、一覧にして提出させるルールもある。そんな先まで分かるわけがないのに」と不満顔。別の保育所を探そうと動き出した。

●遠足で休暇を強制

そもそも親に仕事があるからお世話になるのが保育所だ。岡山県のある認可保育所は今年5月、平日の親子遠足を企画し、参加できない場合に家庭保育を求めた。男児（2）の母親（38）は「子どもに寂しい思いはさせたくないで、仕事をやりくりして何とか休んだ」と振り返る。イベントに来られない親に休暇を強制するのは保育所の意義と矛盾していないのか。

どこかちぐはぐな保育ルールを設けている自治体や現場は、枚挙にいとまがない。東京都世田谷区の認可保育所は、子どもが年長クラスになると親はフルタイムで働かなければならない。区は入所申請の際に時短勤務制度利用者をフルタイムとみなして保育の必要性を認めているが、「自営業や時短が3歳未満までしか許されない親との公平性に配慮した制限」（区の担当者）らしい。しかし年長の男児（6）がいる母親（37）は「年長からの入園希望者がほぼいないので、園は定員割れを避けるため時短のままで目をつぶっている」と明かす。区は制限撤廃を検討する方向だ。

●備品の徴収も

また利用する側は必ずしも保育料だけを支払っていれば済むわけではない。例えば区内には図書費や空調費、埼玉県内には共有備品のビニール袋数十枚や箱ティッシュを集めたり、土曜日は給食を出さず弁当を持参させたりする保育所がある。

こうした経費は保育料に含まれていないのだろうか。保育所の運営費は、国が子ども1人あたりの保育に通常必要な費用として定めた額を基に算定され、保護者の払う保育料と公費が充てられる。つまり追加で徴収しなくてもよいはずだ。

しかし国による運営基準では、使途と金額、理由を書面で保護者に明示し、同意があれば実費が徴収できる。備品の徴収は規定がないが、内閣府子ども・子育て本部の担当者は「保護者の同意があれば問題とまで言えない」と話す。「土曜日は給食なし」も、保護者の同意があれば問題ない。

ただ、この「同意」がくせものだ。横浜市が4月に特別指導監査に入った認可保育所では、土曜給食を実施していなかった。保護者の同意について、運営法人は「弁当を持ってきていれば同意しているという認識だった」と釈明したという。実際には給食を希望する家庭が多かったことが分かり、市は提供するよう指導した。

保護者、保育所ともお互いの声に耳を傾けて理解を深め、子どものためにより良い環境を整えたい。【稲田佳代】

疑問には保護者会の活用を

親が保育所のルールやシステムに疑問を持ったらどうすべきなのか。特に待機児童問題が深刻な都市部では、信頼できる保育所を選びたくても選ぶ余地が少ない。「保護者会を通して保育所に質問することを考えてみて。複数の会が交流して情報を共有し、行政に要望することもできる」。さいたま市保育園保護者連絡会の渋谷次郎会長はそうアドバイスする。

保育所といっても歴史はいろいろ。必要に迫られた保護者がお金を出し合っただけで始め、のちに認可保育所となり、寄付金や独自の保育方針を実現するために出費を求めることもある。渋谷さんは「選んで入ったわけではない親は追加の負担を怪しむかもしれないが、理由や経緯を知れば納得できる面が見つかりやすい」と話す。

渋谷さんの連絡会は、2013年秋に公立保育所の給食で主食を提供するよう求めて実現。09年には、市の基準を満たした保育所で保護者の負担を軽減する補助金が創設されたが、これを機に運営側が保育料を値上げしようとしたため阻止した経験がある。「今は保護者会がないことを売りにしている園もあるが、保育を考える最初のステップとして活用してほしい」と渋谷さんは訴える。

東京パラに向け 政府「共生社会ホストタウン」登録へ

NHK ニュース 2017年11月11日

政府は、2020年の東京パラリンピックに向けて、誰もが暮らしやすい街づくりなどを推進する自治体を「共生社会ホストタウン」として登録し、大会に出場する選手と地域住民の交流事業などに財政支援を行う方針です。

政府は、2020年の東京パラリンピックを、すべての人が支え合う共生社会の実現に向けた大きなきっかけにしたいとして、子どもたちと障害者の共同学習を推進するとともに、車いすでもホテルや公共施設が利用しやすいよう、整備基準の改正を進めています。

さらに政府は、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの街づくりや、障害者への偏見をなくす「心のバリアフリー」を推進する自治体を、「共生社会ホストタウン」として登録し、大会に出場する選手と地域住民の交流事業などに財政支援を行う方針です。

政府は合わせて、大会に参加する国や地域の事前合宿の受け入れなどを行う自治体を、従来の「ホストタウン」として登録を進めているほか、東日本大震災の際に支援してくれた海外の人たちとの交流事業を行う岩手・宮城・福島県の3県の自治体を、「復興『ありがとう』ホストタウン」として登録し、財政支援を行うことにしています。

東京パラ 障害者スポーツを応援する音楽・映像を表彰

NHK ニュース 2017年11月11日

3年後の東京パラリンピックに向けて、東京都が募集した障害者スポーツを応援する音楽と映像の優秀作品の表彰式が開かれました。

東京都は東京パラリンピックへの関心を高めようと、障害者スポーツを応援する音楽と映像を募集し、合わせて214の作品から選ばれた優秀作品の表彰式が東京・渋谷区で開かれました。

表彰式で東京都の小池知事は「パラスポーツを1人でも多くの人に知ってもらい、ダイバーシティ＝多様性があふれる東京を作っていきたい」と述べました。

音楽部門の最優秀賞には、両親ともに視覚障害があるという女性が作詞作曲し、選手の努力や情熱などを歌い上げた応援ソングが選ばれました。また映像部門では、視覚障害のあるランナーと伴走者との信頼関係を躍動感ある映像で表現した、都内の映像制作会社のグループの作品が最優秀賞に選ばれました。

映像部門で最優秀賞を受賞したグループの男性は「大変うれしく思います。映像の力でパラリンピックに貢献したい」と述べました。優秀作品は東京都のホームページで公開されているほか、今後、パラリンピックに向けて機運を高める催しなどでも活用されるということです。



「在りのまま」重度障害者の作品展、洲本市で開催 産経新聞 2017年11月11日

洲本市塩屋の洲本市民工房で10日、障害者の支援に取り組んでいるNPO法人「重度身体障害者生きがい支援の会・アートスタジオ夢」（同市五色町鮎原西）による作品展「在りのまま」が始まった。迫力ある書や絵画が計約50作品展示されている。12日まで。

**迫力ある筆遣いの書など、力作が並んだ作品展
「在りのまま」＝10日、洲本市塩屋**

同会は脳性マヒなど重度の障害を持つ人にアート制作を通じて生きがいを持ってもらおうと、保護者や芸術家、教師らが平成18年に設立。同スタジオで毎週、書や絵を制作する4人と不定期で参加する準メンバー6人が出品している。展覧会の名「在りのまま」は、障害を認めながらできることを続けているメンバーの姿を表しているという。

縦約2・5メートル、横約2メートルの紙に鳳、鳩など鳥にちなんだ一文字を描いた書は、車いすに座って書かれたという大作。大胆で勢いのある筆遣いとともに、墨が付いた車いすのタイヤ跡も残っている。「雛」の文字を書いた近藤愛さん（32）は「車いすを回転させたりしながら、大きな筆をゆっくり動かしていくのが難しかったが、迫力ある字が書けた。絵も字も自分を表現できるのがうれしい」と話していた。

入場無料。午前10時から午後5時（12日は午後4時まで）。問い合わせは洲本市民工房（電）0799・22・3322）。



入居者に「死ね」 特養で心理的虐待3件 大阪・豊中 朝日新聞 2017年11月11日

豊中市の特別養護老人ホーム「サラージュ豊中」（入居者29人）で、介護職員が入居者に「死ね」と暴言を吐くなどの心理的虐待が3件あったことが、市と同施設への取材でわかった。市が9月に実地指導に入って判明し、10月中旬に改善指導した。

市などによると、高齢者虐待防止法が禁止する心理的虐待の3件は、いずれも今年に入って起きた。夜勤の職員が入居者に「あほ、ばか、死ね、忙しいねん」と暴言を吐いた。また、ほかの職員らが、耳の遠い入居者にペーパータオルに「うるさい」と書いて渡したり、入居者を移乗介助する際に「汚いから頭からタオルをかけた」と言ったりしたという。

このほか、複数の職員が大声で怒鳴るトイレに行きたいという入居者に「さっき行ったでしょ」と言って放置する——などのケースも確認されたという。

同施設を運営する社会福祉法人「●（りっしんべんに「福」のつくり。読みは「ふく」）美（ふくび）会」（豊中市）の幹部職員は「ゆゆしき問題なので反省している。職員からヒアリングして原因を調査し、再発の防止に努める」と話した。市高齢者支援課は「どんな行為が虐待にあたるのか、施設全体できちんと認識を持って改善してもらう必要がある」としている。（永井啓吾）

障害児の放課後等デイサービス、報酬見直しへ 朝日新聞 2017年11月11日

障害者支援サービスの公定価格「障害福祉サービス等報酬」が、来年4月に3年ぶりに改定される。厚生労働省は10日、その基礎データとする2016年度の事業者の経営実態調査結果を発表した。収入に占める利益の割合を示す「収支差率」は平均5・9%で、全産業平均の4・7%を上回った。厚労省は社会保障費の伸びを抑えるため、特に10・9%と高い「放課後等デイサービス」などの報酬を見直す方向で検討する。

調査は全国から抽出した1万7439施設に聞き、52%が回答した。収支差率は、前回13年度調査の9・6%よりは下がった。

放課後等デイサービスは小中学校などの授業後や休日に障害児を受け入れ、生活能力を高める訓練などを行う。平日は実施時間に関わらず報酬額が同じのため、短時間のサービスで報酬を稼いだり、人手をかけずテレビを見せるだけの時間が長かったりする事業者がいるとの指摘がある。

このため厚労省は、重度の障害児を受け入れた場合は報酬を手厚くする一方、短時間のサービスなら下げるといったメリハリを付けながら全体を抑制する方向で見直したい考えだ。

国の障害福祉サービスの予算は17年度で約1兆3千億円。障害者数の増加や高齢化に伴う障害の重度化を背景に、10年前の2・4倍に急増している。報酬改定は3年に1度で、来春は医療、介護の報酬との同時改定となる。（生田大介）

大阪市と鳥取県が協定 あいサポート運動 協定を締結し、握手を交わす平井知事（右）と吉村市長＝10日、大阪市役所

鳥取県と大阪市は10日、支援が必要な障害者を手助けする「あいサポート運動」を推進するため、協定を締結した。運動を実践する「あいサポーター」を養成する研修や啓発などに連携して取り組む。鳥取県が関西の自治体と協定を結ぶのは奈良、和歌山県に次いで3例目。政令市では初となる。

同運動は一人一人が多様な障害の特性を理

大阪日日新聞 2017年11月11日



解し、必要な配慮を行うことで共生社会を目指すことが目的。鳥取県で2009年に始まり、中国地方を中心に全国に広がる中、同市が趣旨に賛同した。

締結を受け、市は職員を対象に研修を行い、来年4月以降に企業や団体の要請に応じて研修を展開し、サポーターを養成していく考え。

同市役所で行われた締結式に出席した平井伸治知事は「障害を知り、共に生きる理念を実現させたい。障害者福祉のリーダーである大阪市という友を得ることができた」と語った。吉村洋文市長は「市民に運動をどんどん広げていきたい」と意欲を口にした。

躍動のブレイクダンス、ダウン症の人たちが披露



読売新聞 2017年11月11日
ダウン症の人たちが躍動感あるダンスを披露

ダウン症の人たちによるダンスチーム「ラブジャンクス」が11日、東京都豊島区の大正大学で、リズムカルで躍動感のあるブレイクダンスを披露した。

染色体の異常が原因のダウン症は、新生児700人に1人の割合で生まれるとされ、知的発達の遅れや心臓などの病気を伴うことが多い。

ダンスは、ダウン症を抱えながらも激しい動きの演技ができるようになった姿をみて、ダウン症への理解を深めてもらおうと企画され、11日に始まった当事者や家族、有識者らによる「日本ダウン症会議」の開幕を飾った。

「愛の交差点」という意味を持つラブジャンクスは2002年から活動を始め、東京、沖縄など全国4か所で約700人のメンバーが練習に励んでいる。

今回のダンスに参加した井上蓮さん(21)は「たくさんの方の前で踊るのは本当に楽しい。今ではダンスは人生の大事な一部」と笑顔で話した。

初の「ダウン症会議」開催 当事者も意見表明



京都新聞 2017年11月11日

「日本ダウン症会議」の分科会で、自分の仕事や生活について話す森住真さん=11日、東京都豊島区

ダウン症のある人や家族、研究者らが情報発信や意見交換をする初の「日本ダウン症会議」が11日、東京都内で開かれた。医療、教育などテーマ別に分かれた分科会では、ダウン症の当事者も登壇し「働いたお金で買い物をするのは楽しい」などと意見を表明した。

公益財団法人「日本ダウン症協会」の主催。2日間の日程で、約800人が参加する見込み。12日には出生前診断をテーマにした公開シンポジウムも開く。

開会式ではダウン症の人でつくるダンスグループが歌と踊りを披露した。

今後は数年に一度、会議を開く予定。

<1型糖尿病>「理由明示せず年金停止」患者9人が国提訴へ

毎日新聞 2017年11月11日

幼少期に発症することが多い「1型糖尿病」の患者9人が障害基礎年金を打ち切られたのは不当だとして、国に年金の支給再開を求める訴えを月内に大阪地裁に起こす。国は明確な理由を示さないまま、支給要件となる障害2級の認定を取り消しており、9人は「病状が改善していないのに突然打ち切られたのは納得できない」と主張している。

提訴するのは大阪、奈良、福島3府県に住む26～48歳の男女9人。いずれも未成年時に発症し、20歳で障害基礎年金を申請して障害等級2級と認定された。

「日常生活が著しい制限を受ける程度」が2級の認定条件。9人は2～3年ごとに病状に改善がないとして更新を認められてきた。

しかし、厚生労働省の委任を受け、審査する日本年金機構は2009年に1人、昨年12月に8人に対し、「2級に該当しない」と通知。年間約80万～100万円の年金支給を打ち切った。厚労省は詳しい理由を明らかにしていない。

1型糖尿病は根本的な治療法がないだけに、9人は「症状や検査結果に改善はなく、国はこれまで通り年金を支給すべきだ」と主張している。

9人が所属する患者団体「近畿つぼみの会」によると、昨年、理由が不明確なまま年金の支給を停止された患者は34人に上り、関係者は「年金支出削減のために打ち切ったのではないか」と話す。

厚労省は「障害の状態は医学的に判断している。訴訟についてはコメントできない」としている。【原田啓之】

「通院減らすしか」原告女性

「患者の命を国はどう考えているのか」。大阪府岸和田市に住む原告の女性（35）は突然の打ち切りに憤る。

5歳で1型糖尿病を発症した。1日3度のインスリン注射が欠かせず、幼少時は保健室に何度も通った。専門学校で保育士の資格を取り、卒業後に福祉施設に就職。だが、勤務中に発作を起こして倒れ、再発の恐れから外では働けなくなった。

現在、同じ1型糖尿病の夫（35）と長男（9）との3人暮らし。夫はパチンコ店で働き、女性は内職をしているが生活は楽ではない。夫婦で年間約200万円の障害基礎年金を受給していたが、昨年12月、女性への支給が突然打ち切られた。その理由に思い当たる節は全くない。病状は以前と変わらず、月約4万円の治療費が重くのしかかる。

女性は「夫の年金も打ち切られると、もう通院回数を減らすしかない」と不安を募らせる。【原田啓之】

【ことば】1型糖尿病

血糖値を下げるホルモン「インスリン」が体内で分泌されなくなる疾患。生活習慣が影響する2型と異なり、幼少期の発症が多い。国内では年間10万人に1～2人が発症するとの研究もあるが、患者数について正確な統計はない。ウイルス感染などが原因とされるが、完治する治療法は見つかっていない。患者は注射やポンプで日常的にインスリンを体外から補充し、血糖値を管理する必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行